

市議団が国民健康保険料の引き下げ等を市に申し入れ



日本共産党市議団は20日、来年度の国民健康保険料の引き下げなどについて市に申し入れ、木村副市長が対応しました。

市議団は、新潟市の国保料は現在でも市民の生活実態からみて高すぎる水準にあり、再来年10月から消費税率10%への引き上げが予定されているもとの、市民は将来不安を募らせていると指摘。

一方、昨年度の市の国保財政は黒字に転じており、さらに、来年度からの国保の県単位化に伴って、県から示された来年度の1人当

たりの納付金や保険料の仮算定額が、現行の市の保険料を下回っている事実を示し、来年度の国保料の引き下げを求めました。

「最低でも現状維持で」と副市長

木村副市長は、「市民にとって国保料は高いという認識はもっている」「県の試算は本決定ではないが、最低でも（国保料は）現状維持でいきたい」と答弁しました。

市役所本庁舎1階の窓口対応の早急な改善を求める

また市議団は、庁舎再編にともない本庁舎1階に移ってきた福祉部、子ども未来部等の窓口対応について、早急な改善を求めました。

本庁舎1階の窓口対応について、市民から「課の入口に鍵がかかっており、内線電話で職員を呼び出す方式は分かりづらいし、市民を拒否しているような印象を受ける」「案内板の文字が小さく、内線番号が読めない」などの苦情が多く寄せられています。

市議団の申し入れに対し、木村副市長は「(市民から見ても)感じが悪いし、分かりづらい」「セキュリティの問題もあるが、改善が必要と考えている。早急にやれるものからやって行く」と答弁しました。